

1 中札内村の現状

(1) 歴史

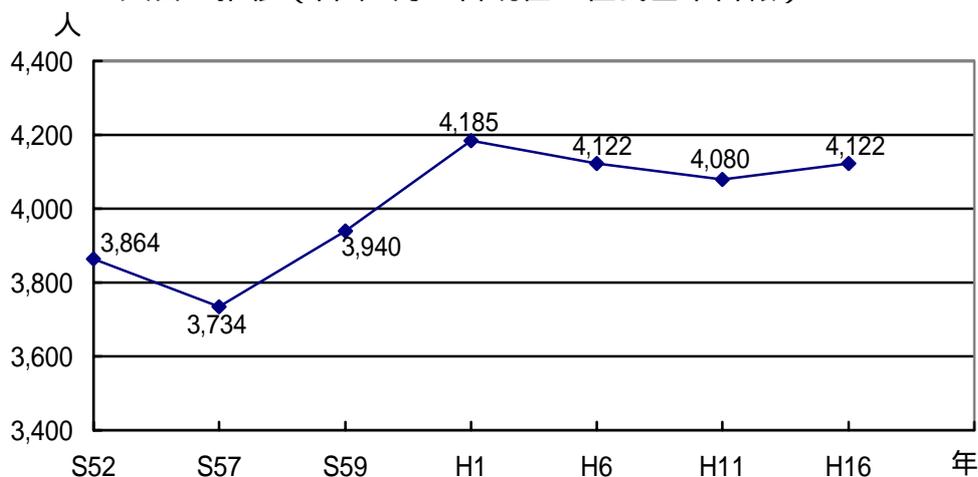
明治 38 年、厳しい自然と闘いながら道もない原野の開拓が始まりました。

昭和 22 年大正村から分村。昭和 28 年に制定された町村合併促進法に基づく北海道町村合併基本計画で、大正村、中札内村、更別村の 3 村合併案が示されました。昭和 31 年には新市町村建設促進法が施行され、合併に応じない場合の財政的締め付けを危惧し、中札内村は 3 村合併を決議。しかし、大正村は帯広市との合併を決定し、中札内村も同時編入を要望しましたが、実現しませんでした。昭和 32 年には北海道が中札内村と更別村との合併案を北海道新市町村建設促進審議会に諮りましたが、村民の意思が帯広市との合併であるという主張が受け入れられ、更別村との合併案は消滅。そして、村づくりは住民の手でという自治意識が高まり、自立の道を歩みました。

(2) 人口

昭和 30 年には 5 千百人余りを数えた人口は、その後の産業構造の急激な変化により第 1 次産業人口の減少が著しく、昭和 55 年に 3,700 人台まで減少しましたが、北海道中札内高等養護学校の開校、社会福祉法人による福祉施設の開設、企業立地、定住環境の整備等により、平成に入って 4,100 人前後を維持し、概ね横ばいで推移しています。高齢化率は 21.4 パーセント（平成 16 年 9 月末）で、上昇の傾向にあります。

人口の推移（各年9月30日現在 住民基本台帳）



(3) 産業人口

昭和30年代には就業人口の7割を占めていた農業を主体とする第1次産業従事者が、平成2年にはサービス業を中心とする第3次産業に逆転されました。平成12年には、第2次産業と第3次産業が第1次産業就業人口の2倍を占めています。平成16年の農家戸数は182戸にまでに減少しており、後継者不在農家の離農によりこの傾向は今後も続くことが予想されます。

(4) 社会基盤

道路舗装率は56.4パーセント（平成14年度末）、簡易水道の普及率は99パーセント（同）でいずれも高い水準にあります。平成9年に供用開始した下水道の普及率は62.7パーセント（同）となっています。

村営住宅は394戸で、一般世帯1,455世帯（平成16年6月30日現在）に占める割合は27.1パーセントと、依存率は高い水準にあります。

民間賃貸住宅では単身者向けの住宅建設が急増し、若者の定住が進みつつあります。

(5) 特色のある村づくり

農業では、昭和30年代から法人化を推進し、さらに農作業受託組織（コントラクター）の機械センター、酪農ヘルパー利用組合、家畜飼料を自家配合して供給する飼料組合などの支援組織を農業経営者自らが設立し、経営規模の拡大と低コスト化を支援するシステムを確立しています。

また、昭和50年頃から始まった「花いっぱい運動」は全村に広がり、夏に開催している「花フェスタ」には、村外から多くの人々が訪れています。

(6) 財政の状況

平成15年度の歳入決算額で、自主財源は38パーセント、依存財源が62パーセントとなっており、中でも地方交付税が歳入全体の43%を占めています。我が国の経済は回復の兆しは見えてきたものの、国の危機的な財政状況から、交付税総額の削減が続いており、平成16年度の普通交付税では平成12年度に比べ36%減少しています。

中札内村では、大規模な建設事業が終了していることや、繰上償還による公債費の削減や人件費の削減などに取り組んでいますが、経常収支比率は危険ラインには達していないものの76.3パーセント（平成15年度）と、上昇傾向にあります。

村債（借入金）残高 *平成15年度末（人口、世帯数は平成16年1月末現在）

会計区分	平成15年度末 現在高見込	備 考
一般会計	46億4031万円	村民1人当たり 113万円 1世帯当たり 278万円
簡易水道会計	2億1873万円	
下水道会計	16億7355万円	
合 計	65億3259万円	村民1人当たり 159万円 1世帯当たり 391万円

基金（貯金）残高 100万円未満四捨五入

基金名	平成15年度末 現在高見込	基金の目的	
財政調整基金	9億9100万円	災害対策、その他緊急な財政需要に対応	
減債基金	3億4600万円	村債の償還財源	
公共施設等整備基金	6億2900万円	福祉施設及び教育文化施設等の整備	
ふるさと活性化基金	1億1200万円	ふるさと活性化	
豊かな環境等創成基金	5500万円	農村自然環境等の維持保全・創出	
福祉基金	1億9800万円	福祉の充実	
農業振興基金	2億4800万円	農業の振興	
大規模草地育成牧場基金	6500万円	村営牧場の整備及び運営	
中小家畜経営安定基金	3200万円	中小家畜の生産拡大と経営安定対策	
商工業振興基金	4000万円	商工業の振興	
永井明奨学基金	7500万円	奨学資金貸付	
図書館基金	1000万円	図書館の充実	
文化振興基金	1700万円	文化の振興	
スポーツ振興基金	2500万円	スポーツの振興	
一般会計計	28億4300万円	村民1人当たり 69万円 1世帯当たり 170万円	
土地開発基金	2億3900万円	公共用地の取得	
国保基金	4200万円	国保事業(保険給付)の財源不足対応	
介護保険事業基金	3900万円	介護保険事業の財源不足対応	
合 計	31億6300万円	村民1人当たり 77万円 1世帯当たり 189万円	
備荒資金組合納付金	普通	8700万円	災害復旧のための積立
	超過	2億300万円	財政運営のための積立金

H15 村債の繰上償還でこの年度のみ上昇

【主な財政指標の推移】(一般会計)

(単位：%)

項 目	昭和 63 年度	平成 5 年度	平成 10 年度	平成 15 年度	
経常収支比率 1	67.1	57.8	68.5	76.3	
公債費比率 2	14.3	8.3	11.8	12.1	
公債費負担比率 3	20.9	13.4	14.2	21.7	
起債制限比率 4	15.4	8.5	6.8	1.1	
債務負担行為比率	6.5	2.9	4.2	1.7	
地方債残高	29 億 1400 万円	36 億 800 万円	54 億 5400 万円	46 億 4000 万円	
地方債元利償還額	5 億 700 万円	5 億 1700 万円	5 億 7000 万円	8 億 5500 万円	
財政調整基金残高	2 億 5100 万円	3 億 3300 万円	8 億 800 万円	9 億 9100 万円	
減債基金残高	4200 万円	1 億 5500 万円	8 億 5800 万円	3 億 4600 万円	
特定目的基金残高	1 億 6700 万円	17 億 1600 万円	14 億 9700 万円	15 億 600 万円	
備荒資金組合	普通	5600 万円	7200 万円	8100 万円	8700 万円
納付金残高	超過	-	-	-	2 億 280 万円

(百万円未満四捨五入)

1 経常収支比率 道内 212 市町村中ベスト 8 位

毎年決まって入る収入に占める決まって支出する経費(人件費、公債費、扶助費、繰出金、経常的な物件費など)の割合。低いほど自由に使えるお金の割合が多く、健全。

2 公債費比率 道内 212 市町村中ベスト 28 位

借金の返済に充てた一般財源の、標準財政規模(平成 15 年度で約 23 億 7000 万円)に対する割合。20%を超えると一般単独事業債などの起債が制限される。

3 公債費負担比率 道内 212 市町村中ベスト 104 位

借金の返済に充てた一般財源の、一般財源総額に占める割合。この比率が 15%を超えると警戒ラインで、20%を超える状況が続くと財政運営が厳しいとされている。

4 起債制限比率 道内 212 市町村中ベスト 2 位

公債費に充てた一般財源から交付税の事業費補正で算入された公債費を除いた額の、標準財政規模に対する割合。過去 3 年間の平均値をとって算出する。

15%が警戒ラインで、20%を超えると一般単独事業債等の起債が制限される。

(7) 行政体制

村の職員数は昭和62年の93人をピークに、平成11年度まで90人前後の横ばいで推移していました。この間、下水道事業の開始や介護保険の導入などで新たに6人の職員を必要としましたが、増員をせず、さらに機構改革、スクールバス運行など業務の民間委託、事務の効率化などにより、平成16年には79名に減少しています。

人件費は、一般会計で、特別職4人、議員12人、各種委員を含めて年間約7億円、歳出の15パーセントを占めています。

普通会計の職員数は、類似団体(1)に比較して平成16年4月現在で6人、10.5パーセント少なくなっています。

